

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	産婦健康診査事業			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課		北澤 潤			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	母子保健法第13条			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健医療対策総合支援事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について (厚生労働省事務次官通知 H26.5.30厚生労働省発雇児第0530第3号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定) 					
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産後うつ(抑うつ状態をはじめとする産後の精神的障害)の予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察)の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における全ての産婦を対象に、産婦健康診査2回分にかかる費用について公費助成を行う。産婦健康診査で把握した支援が必要な産婦に対し、必要なサービスを提供できる体制を確保する観点から、産後ケア事業と合わせて実施することを条件とする。 (実施主体:市町村 補助率:国1/2、市町村1/2)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	351	1,073			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	351	1,073			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	母子保健衛生費補助金	351	1,073	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」722事業内容拡充による増						
	計	351	1,073							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	産婦健診事業を実施している自治体の全産婦に対して助成を行う。	産婦健診を実施している自治体における産婦の受診率	成果実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	70,153	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口動態統計(H26) 妊婦健康診査の公費負担状況調査(H27.4)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		本事業は、産後間もない母子に対する助成を行うために必要な経費を補助する事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な目標値として示すことはできない。		安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦への切れ目ない支援の実現等を図るため、母子保健医療対策の充実強化を図る。 なお、平成29年度の新規事業であることから、過去の達成状況・実績については省略する。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	助成対象者に対し確実に助成を行う。	助成人数(実人数)	実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	70,153	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成件数(延べ件数)		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	140,306	429,108	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額/助成件数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	2.5		
			計算式	X/Y	-	-	-	351/140,306		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4)							
		施策	母子保健衛生対策の充実を図ること(VI-4-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進している。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
(第一階層)		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

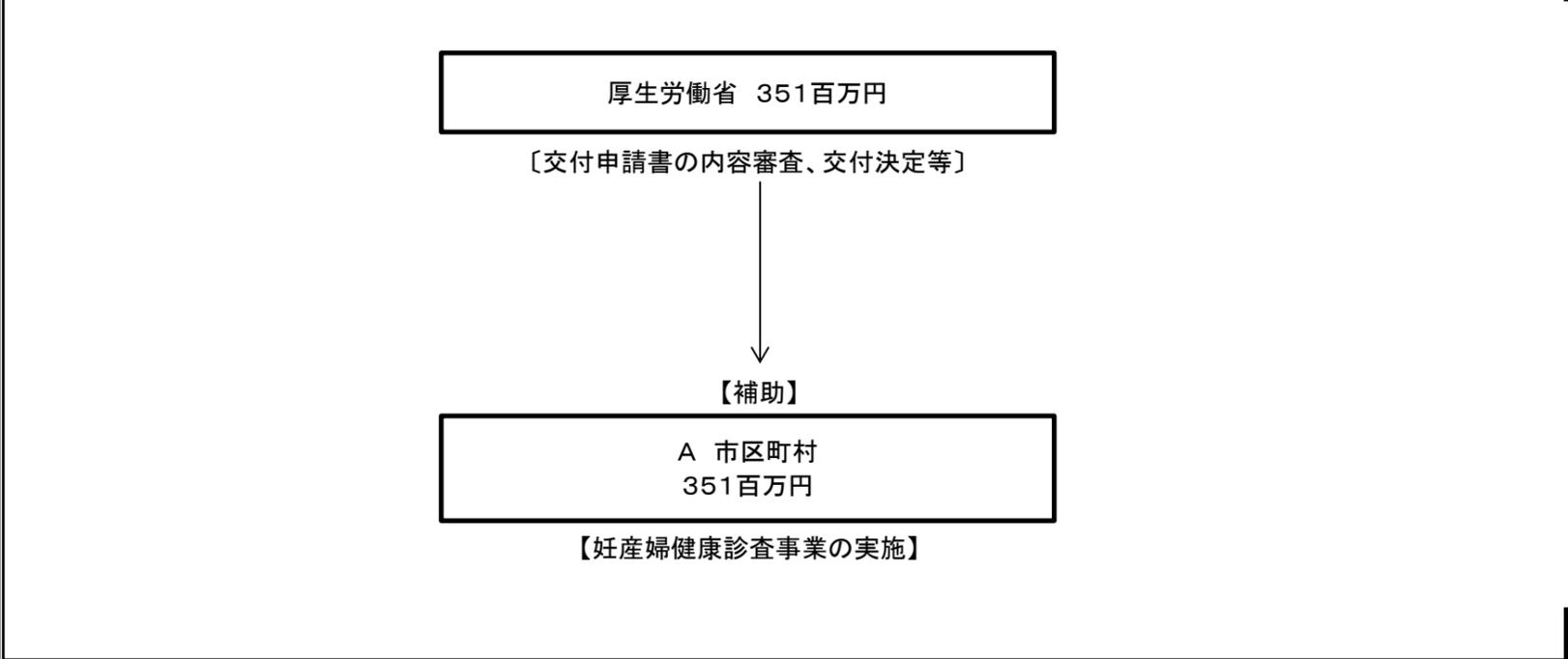
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進することは重要であり、産後の初期段階における母子に対する支援に対する国民のニーズは高く、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県等において妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進するため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	母子保健医療対策総合支援事業(統合補助金)の対象事業として、「産婦健康診査事業」のほか、左記事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0661		不妊に悩む方への特定治療支援事業
	厚生労働省	0662		子どもの心の診療ネットワーク事業
	厚生労働省	0663		妊娠・出産包括支援事業
	厚生労働省	0664		生涯を通じた女性の健康支援事業
厚生労働省	新29 - 0042	新生児聴覚検査体制整備事業		
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-		-			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-